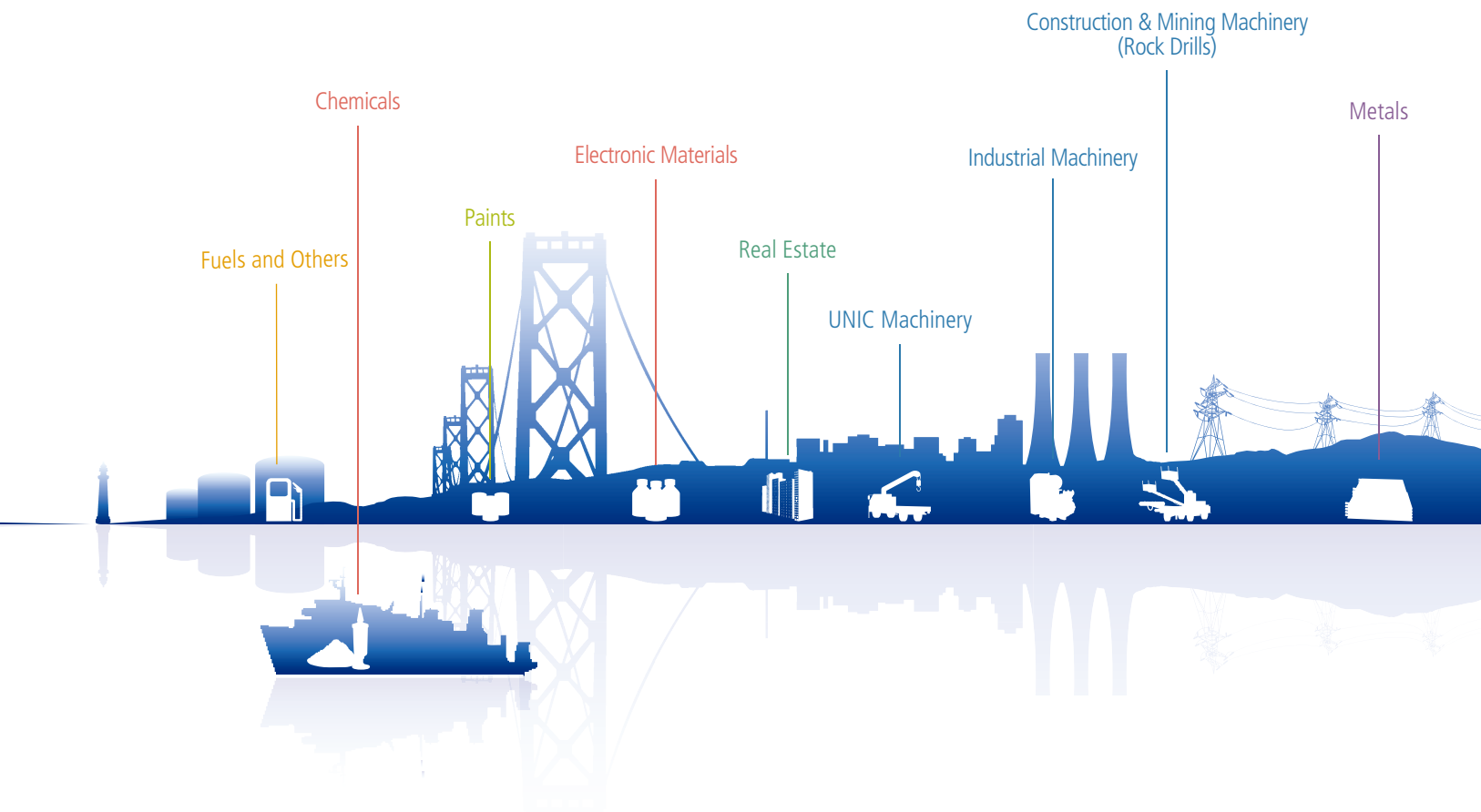


# FURUKAWA

アニュアルレポート2011



# プロフィール

1875(明治8)年創業以来、当社は銅山開発を出発点、常に時代の要請に応えるべくさまざまな事業を展開してきました。その事業領域は、産業機械、開発機械(ロックドリル)、ユニック、金属、電子材料、化成品、塗料、不動産、燃料・その他と多様化しています。銅山開発で培われた当社のコア技術は長い歳月と共に進化発展し、現在の当社の事業ポートフォリオの礎となっています。

当社は「変革」「創造」「共存」の企業理念のもと、技術の系譜とも言うべきモノづくりの原点に回帰することで、競争力を更に向上させ、次代に大きく飛躍する成長力を維持してまいります。

## 古河機械金属グループの全体像

都市づくりを「機械」で支える

- ① 産業機械事業      ② 開発機械(ロックドリル)事業      ③ ユニック事業



社会インフラを「銅」で支える

- ④ 金属事業



豊かな暮らしを「素材」で支える

- ⑤ 電子材料事業      ⑥ 化成品事業



生活空間を「塗料」で支える

- ⑦ 塗料事業



ビジネスシーンを「不動産」で支える

- ⑧ 不動産事業



ビジネスシーンを「サービス」で支える

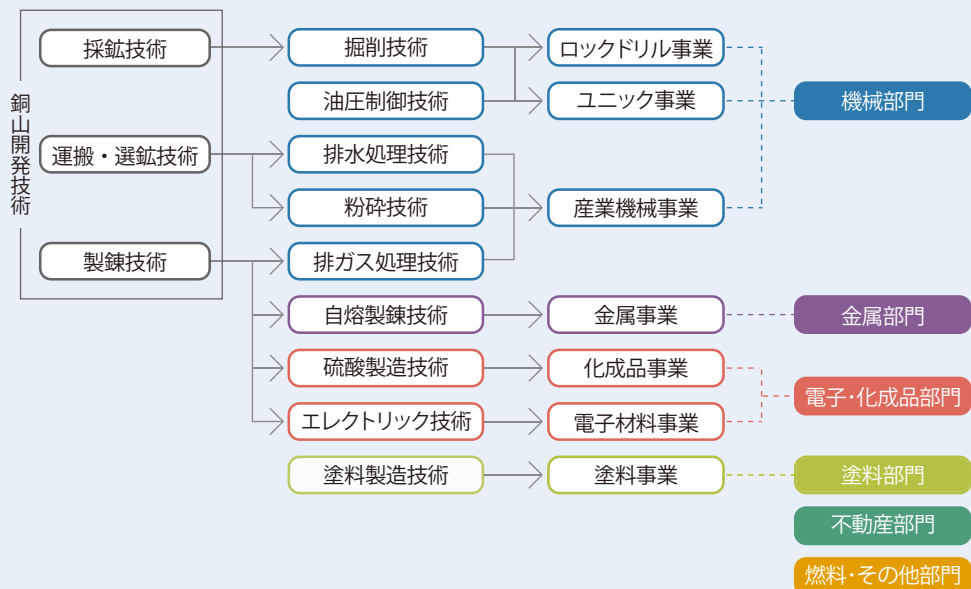
- ⑨ 燃料・その他事業



## 目次

連結財務ハイライト	1
ステークホルダーの皆様へ	2
次期中期経営計画に向けて	4
事業概要	6
事業概況	8
古河機械金属の研究開発	13
古河機械金属の取り組みと体制	14
6年間の主要財務データ(連結)	16
財務報告	17
会社概要	20
沿革	21

## 古河機械金属技術の系譜



### 将来の見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている当社の計画、戦略、業績の見通しなどのうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通しです。これらは、現在入手可能な期待・見積、予想計画に基づいており、さまざまなリスク・不確実な要素・仮定を含んでいます。従いまして、実際の業績はこれらの不確定な要素の変動により、当社の予想と大きく異なる可能性があります。

# 連結財務ハイライト

古河機械金属株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円			増減率
	2011/3	2010/3	2009/3	2011/2010
<b>会計年度：</b>				
売上高	¥165,638	¥142,925	¥161,857	15.9%
営業利益	2,821	1,597	2,303	76.6
経常利益	1,231	111	993	—
税金等調整前当期純利益(△損失)	447	886	△ 2,618	△ 49.5
当期純利益(△損失)	563	585	△ 5,917	△ 3.8
<b>会計年度末：</b>				
総資産	196,234	204,774	188,361	△ 4.2
純資産	47,622	50,855	45,742	△ 6.4
<b>1株当たり：</b>				
	単位：円			
当期純利益(△損失)	1.39	1.45	△ 14.64	△ 4.1
配当金	0.00	0.00	4.00	—

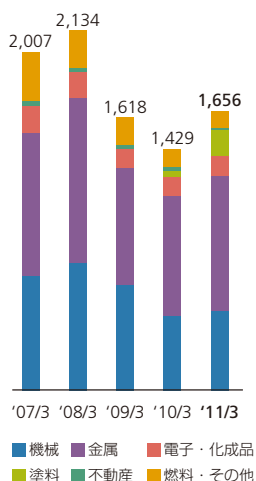
注1: 本アニュアルレポートに記載されている財務数値は、有価証券報告書を基準としていますが、監査法人等の監査を受けているものではありません。また、金額につきましては表示単位未満を切り捨てて表記しています。

2: 当社は、3月31日を事業年度の末日としています。本アニュアルレポートに記載されている年度は各事業期間の終了した会計年度です。例えば、2011年3月期は2011年3月31日に終了した会計年度であり、表およびグラフでは2011/3と表記しています。

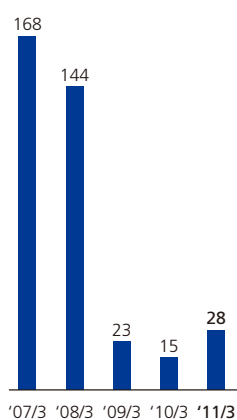
3: 2007年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)の適用に伴い、従来の「株主資本」に代えて「純資産」を記載しています。2006年3月期までの年度は、従来の「株主資本」の金額を記載しています。

4: 2011年3月期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用したことに伴い、2010年3月期の数値を組み替えて表示しております。

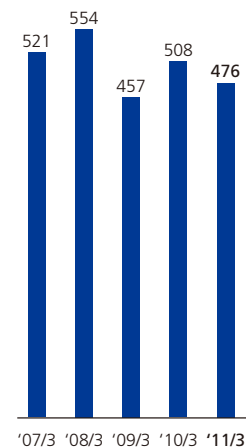
売上高  
(億円)



営業利益  
(億円)



純資産  
(億円)





代表取締役社長 相馬 信義

### 2011年3月期の経営環境と業績レビュー

2011年3月期の日本経済は、期の前半におきましては景気の持ち直し感が見られましたが、期後半においては欧州各国での財政危機や欧米経済の先行き不透明感を背景に円高、株安が進行し、デフレの影響もあり景気は足踏み状態が続きました。こうした中、2011年3月11日に東日本大震災が発生し、地震や津波による直接的な被害のみならず、日本的効率経営の根幹であるサプライチェーンシステムの分断や電力供給能力の制約等、日本経済は先行きに大きな不安材料を抱えることとなりました。

このような厳しい状況下ではありましたが、積極的な経営戦略を展開した結果、当社グループの売上高は開発機械(ロックドリル)事業、ユニック事業、金属事業、電子材料事業で増収となり前期比

15.9%増の1,656億38百万円となりました。中国・東南アジア・北米等出荷増による開発機械(ロックドリル)事業の売上増や、銅価格の上昇による金属事業の売上増が主な要因です。

営業利益は前期比76.6%増の28億21百万円となりましたが、これは金属事業での円高、買鉱条件悪化等による利益減少や不動産事業における賃貸収入減にも拘わらず、開発機械(ロックドリル)事業やユニック事業、電子材料事業等での売上増に伴ない増益となったものであります。

この結果、経常利益は12億31百万円と前期の1億11百万円から改善いたしました。

特別利益には事業譲渡益1億35百万円他を計上し、特別損失には投資有価証券評価損1億80百万円、固定資産除売却損1億52百万円を計上いたしました。

なお、東日本大震災に伴う損失として、災害による損失2億15百万円を特別損失に計上いたしました。その主な内容は、福島県いわき市に所在する電子材料事業主力工場における操業停止による損失他であります。

以上の結果、当期純利益は前期比3.8%減の5億63百万円となりました。

### 東日本大震災の影響と対応

2011年3月に発生した東日本大震災による当社における人的被害、並びに重大な設備被害は幸いにもありませんでした。しかしながら電子材料事業の主力製造拠点であるいわき工場(福島県いわき

市)では地震による一部設備の損傷と原発事故の影響から一時休業を余儀なくされました。既に4月19日より操業を再開し、その後は順調に操業しております。また、当社出資委託先の小名浜製錬所(福島県いわき市)におきましては、地震及び津波の被害により操業を停止しておりましたが、懸命な復旧工事により7月より操業を再開しております。その他にも、需要動向や電力制限による操業への影響等が考えられますが、当社と致しましては、引き続きこれらの影響を見極めながら対処していく所存であります。

## 株主還元について

当社は株主の皆様への利益還元を充実させていくことを心掛けるとともに、事業収益確保に不可欠である設備投資、研究開発等に要する資金の内部留保を念頭に、今後の事業展開その他を総合的に勘案した成果配分を基本方針としております。

2011年3月期の配当金につきましては、未だ業績が本格的に回復しておらず、十分な利益を確保できなかったことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。尚、2012年3月期につきましては、中間配当0円、期末配当は未定としております。

## 中期経営計画について

当社グループは2008年4月にスタートした中期経営計画(2008年4月～2011年3月)のもと成長戦略を推進して参りましたが、世界同時不況などによる経済情勢の激変もあり、業績数値は目標を大き

く乖離することとなりました。このような状況を踏まえ、2011年4月よりスタートする次期中期経営計画を策定しておりましたが、3月の東日本大震災の発生により今後の事業環境について想定を見直す必要に迫られました。このため2011年度は次期中期経営計画へ向けた足場固めの一年とし、2012年4月からの新たな中期経営計画をご提示する予定であります。次期中期経営計画は前中期経営計画の基本方針である「機械事業の技術力強化と更なる海外展開の推進」「新製品の事業化に向けた開発の促進」を更に進化させ、「機械事業の収益基盤の強化」「素材事業の開発力の強化」「ファインテック事業の育成」の三点を柱に現在改めて策定を進めております。

最後となりましたが、この度の東日本大震災により犠牲になられた多くの方々のご冥福をお祈りすると共に、被害に遭われた多くの皆様にお見舞いを申し上げます。そして、一日も早い被災地の復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

株主様はじめステークホルダーの皆様には、引き続きご理解とご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2011年8月  
代表取締役社長

相馬 幸義

# 次期中期経営計画に向けて

## ～古河機械金属の経営理念と事業戦略～

古河機械金属グループは「変革、創造、共存」の経営理念に基づき、重点事業への積極的投資と配分を行い、創造性溢れるモノづくりで社会のニーズに対応してきました。

こうした経営理念のもと、前回の中期経営計画(2008年度～2010年度)では、「成長への挑戦」をスローガンに掲げ、①機械事業の技術力強化と更なる海外展開の推進、②新製品の事業化に向けた開発の促進、という二つの基本方針のもと経営を進めてきました。この間、世界同時不況により経済情勢は激変し当社グループもその影響を大きく受けましたが、中期経営計画で掲げました基本方針は一定の成果を挙げることができました。

次期中期経営計画においては、前中期経営計画の基本方針を更に進化させ、①機械事業の収益基盤の強化、②素材事業の開発力の強化、③ファインテック事業の育成、の三点を掲げて計画策定を進めています。

ここでは次期中期経営計画の3本柱とも言える機械事業、素材事業、ファインテック事業の概要と位置付けについてご説明します。

当社は1875年の創業以来、足尾鉱山を始めとした鉱山開発と製錬事業を根幹事業として発展してきました。こうした金属事業には採鉱技術や製錬技術が求められますが、同時に鉱山開発に必要な掘削、運搬、排水処理、粉碎、排ガス処理などの技術が求められ、これらから発展してきたのが現在の開発機械(ロックドリル)事業や産業機械事業といった機械関連の事業です。

一方、銅の製錬工程で生じる副産物の有効活用に始まり、先進的素材として発展させてきたのが電子材料事業、化成品事業といった素材関連の事業です。当社は金属事業をベースとして機械及び素材の両面に事業展開してきましたが、今後さらに機械、素材の各事業を強化すると共に、先進性のある機械と素材の両技術を融合したファインテック事業も育成していきます。

機械事業においては、国内シェアの一層の拡大を図りながら、これまで進めてきた海外展開を加速して収益基盤の強化を目指しています。具体的には開発機械(ロックドリル)事業では重点市場として取り組んでおります中国において、現地適合機を投入するとともに販売拠点を増設し、また高成長が期待されるインド、中南米、アフリカなどで新たに駐在員事務所を設置、更には現地法人化を推進するなど、販売・サービス体制の強化に取り組んでいきます。ユニック事業においても高成長が期待される中国、ロシア、インドを重点的に販売強化するとともに、日本、中国、タイにおける最適生産体制を確立していきます。

素材事業においては、長年の知識と経験を活かし、素材総合研究所を中心に新素材開発を推進しています。汎用性と独自性を兼ね備えた素材力を強化するとともに、川下展開の推進という素材プラスワンの付加価値により、顧客満足度アップを図ります。

更に、より先進性のある機械技術と素材技術を融合し、最先端の技術を駆使したファインテック事業として推進することにより、当社独自の新製品の開発を目指していきます。

## 次期中期経営計画の柱

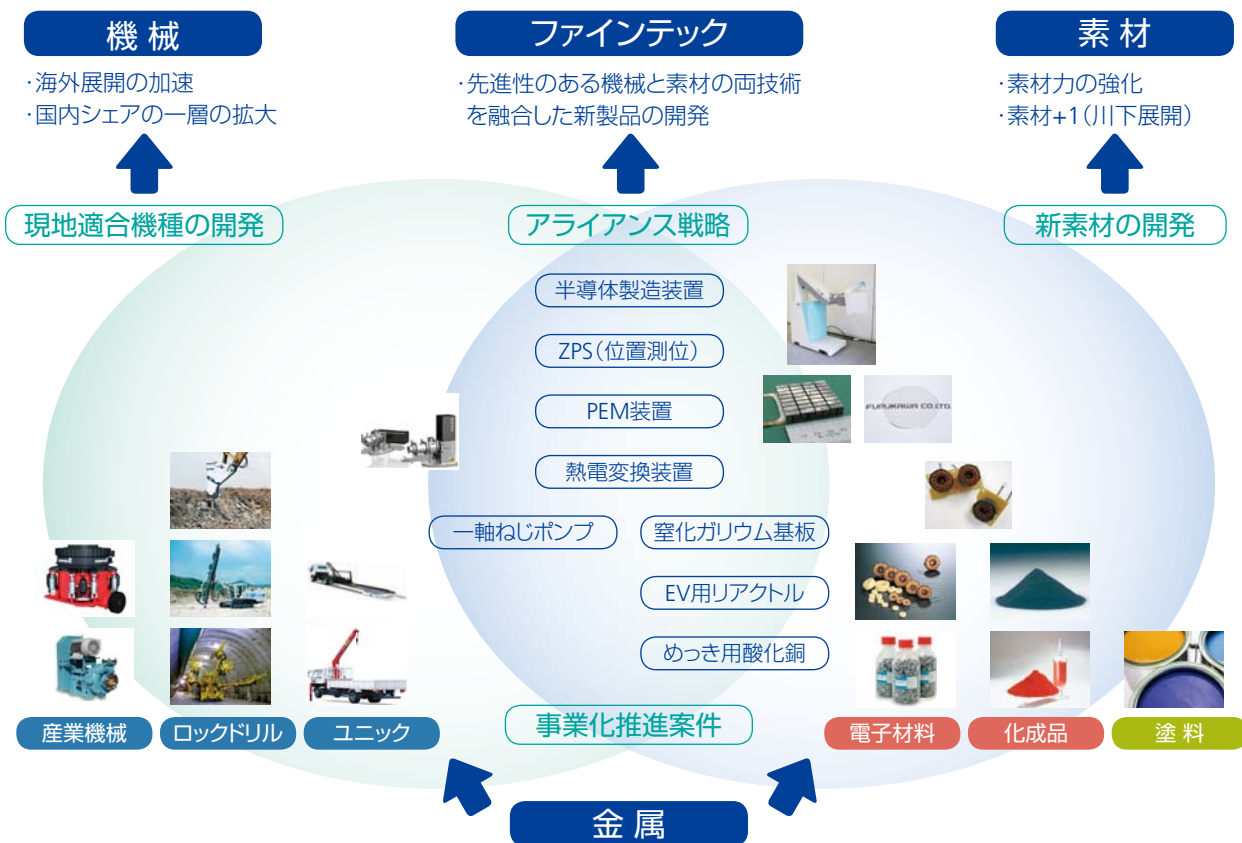
機械事業の収益基盤の強化

素材事業の開発力の強化

ファインテック事業の育成



## ファインテック事業の位置付け



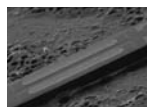
## ファインテック事業の主な取り組み

### 窒化ガリウム(GaN)製品

レーザーダイオード(LED)市場、LED市場、更にパワーデバイス市場での利用が期待される窒化ガリウム(GaN)基板の開発を進めています。既に2インチ品の量産技術は確立済みであり、現在は大学や研究機関向けに出荷しています。今後は低価格、大口径化の開発を進め、次世代照明などの用途が期待されている高輝度LED向けや、電気自動車などで大きな成長が見込まれるパワーデバイス向けに展開する予定です。また、当社が出資しておりますパウデック社が開発したGaNダイオードをパソコンや家電などに使用される600Vの中耐圧向けにサンプル展開中であります。



2インチGaN基板



パウデック社が開発したGaNダイオード

### LuAG結晶を用いたPEM装置(次世代乳がん検診装置)

当社が開発したルテチウムアルミニウムガーネット結晶(LuAG)を用いたPEM装置(次世代乳がん検診装置)は、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)のプロジェクトとして試作2号機が完成し、現在臨床試験段階にあります。今後は薬事申請を取り進めて、早期の市場投入を目指します。このPEM装置が実用化されれば、小さながんでも正確に発見でき、かつ痛みを伴わない検査方法が可能であるとして医療関係機関から期待されています。



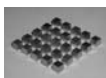
PEM装置  
(試作2号機)



LuAG結晶

### 熱電変換材料

自動車や工場から出る排熱を利用して電気に変換する熱電変換材料を開発中であります。素子の開発は既に完了しており、現在自動車メーカーにサンプル展開中です。また、定置熱源向けにパッケージ化し、熱処理炉を使った実証試験も併行して実施しており、性能を確認し次第実用化に動き出す予定です。



熱電変換素子



パッケージ化(真空封止)

### ZPS(超音波3次元測位システム)

当社が開発した超音波を用いて三次元の位置測定をするZPS(Zone Positioning System)は、既にデータセンターや医療機関、物流等で納入実績を持ち、新しい位置測定システムとして期待されています。今後は、ZPSと照明やカメラを組み合わせた次世代セキュリティシステムの構築を目指し、新規市場の開拓に取り組んでいきます。

### めっき用酸化銅

近年、小型化するプリント基板などにおいて従来以上の微細な銅めっき処理が求められつつありますが、当社が開発しためっき用酸化銅は、従来製品に比べ溶解性や流動性に優れていると高い評価を得ています。2011年4月に新プラントを完成させ、6月からは本格的に供給を開始しています。




めっき用酸化銅

# 事業概要

売上高構成比

事業

主要グループ会社

<p>機械部門</p> <p>28.4%</p> 	<p>産業機械</p> <p>古河産機システムズ(株)</p> <hr/> <p>開発機械(ロックドリル)</p> <p>古河ロックドリル(株)</p> <hr/> <p>ユニック</p> <p>古河ユニック(株)</p>
<p>金属部門</p> <p>48.3%</p> 	<p>金属</p> <p>古河メタルリソース(株)</p>
<p>電子・化成品部門</p> <p>7.4%</p> 	<p>電子材料</p> <p>古河電子(株)</p> <hr/> <p>化成品</p> <p>古河ケミカルズ(株)</p>
<p>塗料部門</p> <p>9.1%</p> 	<p>塗料*</p> <p>(株)トウペ</p>
<p>不動産部門</p> <p>0.9%</p> 	<p>不動産</p> <p>古河機械金属(株)</p>
<p>燃料・その他部門</p> <p>5.9%</p> 	<p>燃料</p> <p>古河コマース(株)</p> <hr/> <p>その他</p>

\*2009年12月に(株)トウペを連結子会社としたことに伴う新事業。



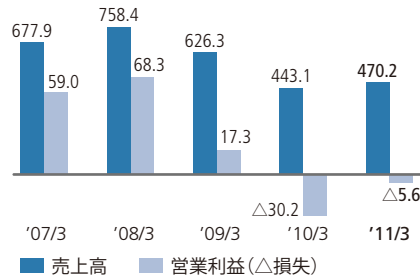
主要製品

ポンプ、環境機械、破碎機、プラント、鋼構造物、鋳造品

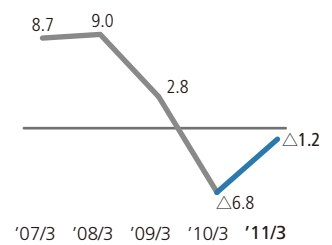
さく岩機(油圧ブレーカ、油圧クローラドリル、トンネルドリルジャンボ等)

ユニッククレーン、ミニクローラクレーン、ユニックパル、ユニックキャリア

売上高／営業利益(億円)

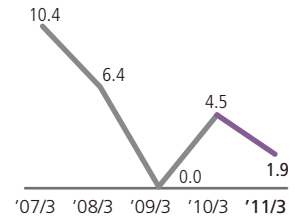
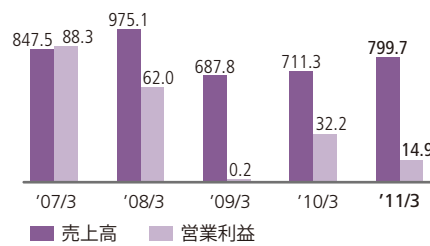


営業利益率(%)



機械部門

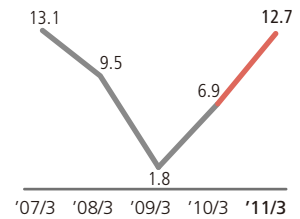
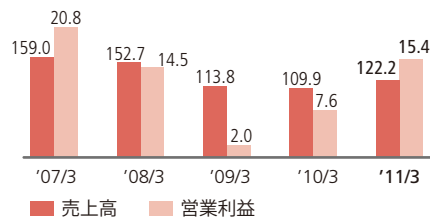
電気銅、電気金、電気銀、硫酸



金属部門

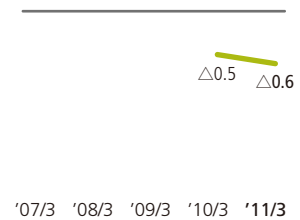
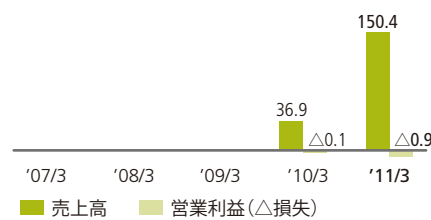
高純度金属ヒ素、ガリウムリン多結晶、X線シンチレータ結晶、窒化アルミセラミックス、コア・コイル、光学部品

亜酸化銅、硫酸、硫酸バンド、酸化チタン、ポリ硫酸第二鉄溶液、酸化銅/めっき用酸化銅



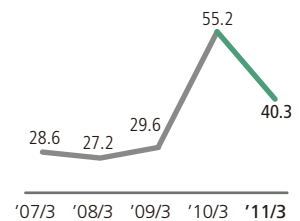
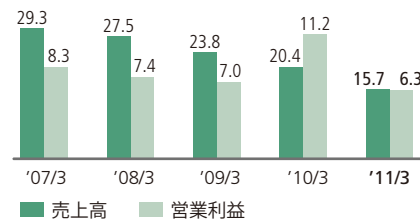
電子・化成品部門

各種塗料、アクリルゴム、接着剤



塗料部門

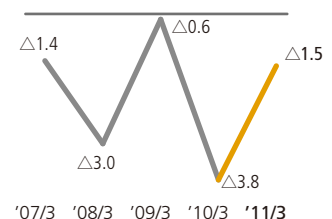
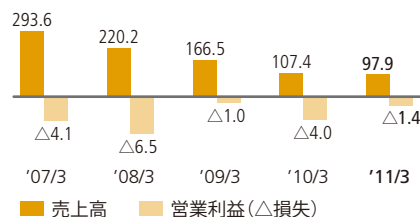
オフィスビルおよびマンションの建設・分譲・仲介・斡旋、その他付帯サービス



不動産部門

重油、揮発油、軽油、灯油、潤滑油、LPG、コークス

貨物自動車運送、内航運送などのサービス



燃料・その他部門

産業機械事業

2011年3月期の概況と今後の施策

産業機械事業においては、ポンプはシールドポンプ部品等の売上が伸び悩んだものの、スラリー・汚泥ポンプ本体の売上が好調で増収となった一方、橋梁は前年度の受注低迷が大きく影響し、破碎機などの一般機械もプラントと部品の受注が低迷し、減収となりました。産業機械事業の売上高は前期比16.6%減の106億55百万円、営業損失は29百万円(前期は4億33百万円の利益)となりました。

今後の施策としては、官需においては、これまで製品別に営業グループを組織していましたが、今後は組織を統合し全製品を扱う官需グループとして、情報収集の一元化、営業効率向上を図り、営業領域を広げていきます。民需においては、業界別営業展開を更に推し進め、破碎機や電気集じん装置等の納入実績に基づく技術提案を水平展開し、さらには、新製品、ブラッシュアップ製品の市場投入により、需要創出を図ります。

具体的には、従来より展開中の新型一軸ねじポンプ(PICO PUMP)の性能進化により食品業界以外の化粧品、衛生関連業界への拡販を図ります。また、重金属規制強化によって今後需要増が見込まれる湿式電気集じん装置市場に向けて、高効率の新型フィルタ式電気集じん装置を非鉄・鉄鋼・セメント・化学業界の他、ごみ焼却施設等へ引き続き訴求していきます。



全国の下水処理場で高い実績を誇る汚泥ポンプ



排ガス処理・環境集じん等で使用される電気集じん器



小型化を実現した新機構の一軸ねじポンプ

開発機械(ロックドリル)事業

2011年3月期の概況と今後の施策

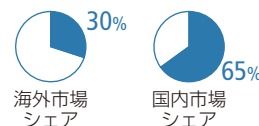
開発機械(ロックドリル)事業においては、国内では油圧ショベルの需要増加に伴いブレードや圧砕機の需要が回復、超低騒音ブレードの売上也順調に推移しました。海外では円高の進行により採算面で厳しさが増しましたが、ブレードは北米、欧州、中国向けが好調で、クローラドリルも東南アジア、北米向けが堅調に推移し売上が伸ばすことができました。開発機械(ロックドリル)事業の売上高は前期比17.1%増の238億80百万円、営業損失は同22億34百万円改善の3億50百万円となりました。

今後の施策としては、中国においては激化している韓国、中国勢との価格競争に対抗するため、現地組立のブレードの販売を推進するとともに、中国、アジア諸国、中近東、中南米を中心に販売・サービス拠点の拡充を図っていきます。一方、国内においては、ブレード、圧砕機、クローラドリルの一層のシェア向上を図り、利益拡大に注力していきます。ブレードの次期戦略機の開発、4次排ガス規制エンジン対応クローラドリルの開発及び新興国向け新型クローラドリルの開発に注力し、市場ニーズにマッチした競争力のある製品を投入していきます。



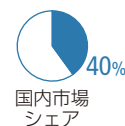
国内外の鉱山や採石場、土木建設現場等で使用され、そのシェアは世界トップを誇ります。

油圧クローラドリル



油圧ショベルに装着する油圧ブレードは岩盤破碎、コンクリート破碎等で高い実績があります。

油圧ブレード



道路や鉄道の山岳トンネル工事で使用され、国内では圧倒的な実績があります。

トンネルドリルジャンボ



# ユニック事業



## 2011年3月期の概況と今後の施策

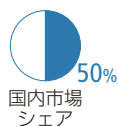
ユニック事業においては、国内普通トラックの登録台数が前期比23.5%増の51千台となり、ユニッククレーンは期初から順調に売上を伸ばすことができました。海外向けは円高の影響により、採算、販売促進両面で厳しい状況にありましたが、ロシア向けが順調に推移したこともあり、増収となりました。また、ユニックキャリアも売上を伸ばすことができました。ユニック事業の売上高は前期比12.1%増の124億90百万円、営業損失は同6億83百万円改善の1億86百万円となりました。

今後の施策としては、国内においては、ユニッククレーンは震災復興に向けた需要やポスト新長期排ガス規制による需要増が見込まれており、レンタル業界向けを中心に引き続き積極的な営業展開を図っていきます。更に、ミニ・クローラークレーン、産廃処理業や林業に使用される折り曲げ式クレーン(ユニックパル)、船舶用クレーン等の販売も強化していきます。海外においては、インド、インドネシア、豪州のほか、回復基調のロシア等を中心に販売強化を図るとともに、新興国に対しては価格競争力のある新興国向けクレーンを販売していきます。また、ミニ・クローラークレーンについても、回復基調の北米市場を中心に販売を推進していきます。

### トラック搭載型クレーン (ユニッククレーン)



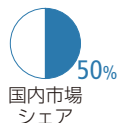
低騒音・低燃費クレーンの「U-can ECO」シリーズは順調に市場に浸透しています。



### キャリア (ユニックキャリア)



荷台傾斜角度1°台を実現した車載専用型をはじめ、2台横型等の高付加価値製品をラインアップしています。

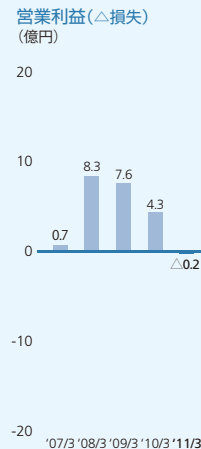
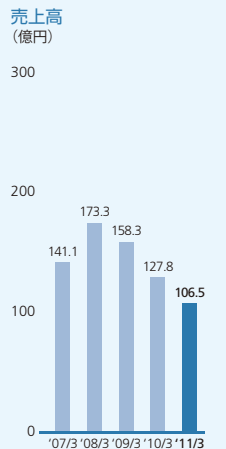


### ミニ・クローラークレーン

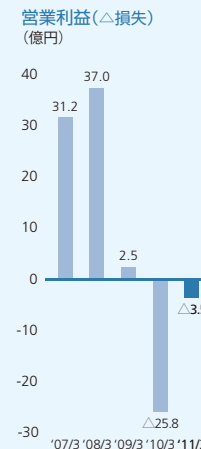
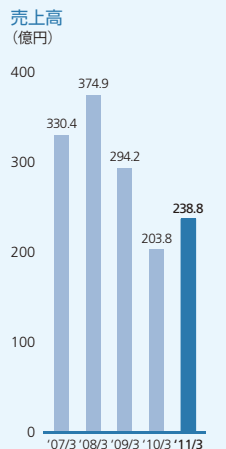


欧州を中心に優れたコンパクト性や作業性が高い評価を得ているミニ・クローラークレーン。

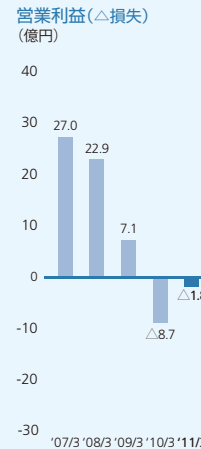
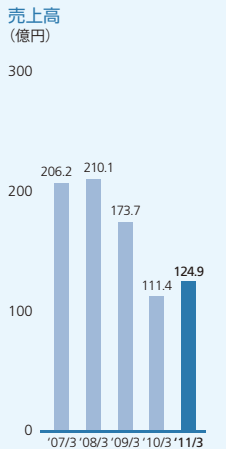
## 産業機械事業



## 開発機械(ロックドリル)事業



## ユニック事業



## 2011年3月期の概況と今後の施策

電気銅の海外相場は4月に7,881.00米ドル/トンでスタートした後、一時的な値下がりはありませんでしたが、中国の良好な経済指標や米国の金融緩和に伴う米ドル安を背景に値を上げ、さらには良好な米国雇用統計や中国での需要拡大期待を背景に続伸し、2011年2月14日には史上最高値の10,148.00米ドル/トンをつけました。しかしながら、その後、中東や北アフリカ情勢の緊迫化に伴う石油価格高騰や、東日本大震災による世界経済への影響が懸念され軟調に推移し、9,399.50米ドル/トンで3月の取引を終えました。電気銅の国内建値は4月に77万円/トンで始まり、期末には83万円/トンとなりました。金属事業の売上高は電気銅の相場上昇により前期比12.4%

増の799億79百万円、営業利益は円高と買鉱条件悪化の影響を受け、同53.7%減の14億94百万円となりました。

買鉱条件は鉱石需給の変化により、足元では回復する兆しにはありますが、中長期的には厳しい状況が続くことが見込まれ、海外銅鉱山権益を確保することで、銅鉱石の安定調達並びに収益の安定化を図っていきます。

なお、東日本大震災により主要委託製錬先の小名浜製錬所で操業が停止し、生産量が大幅に減少していましたが、その後復旧工事が精力的に進められ2011年7月より操業を再開しています。

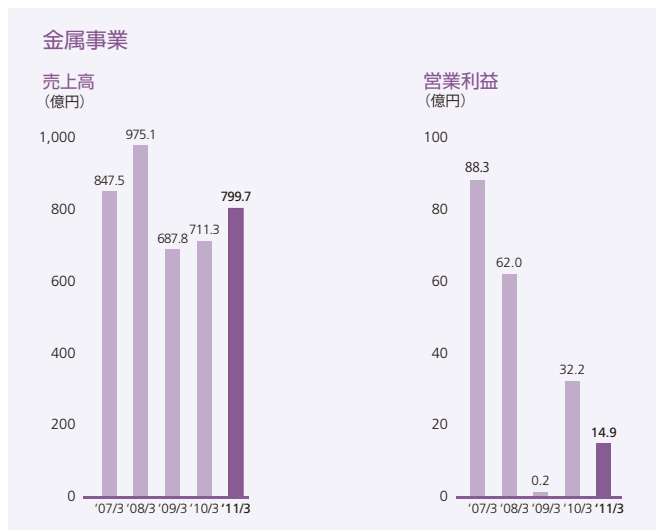
## 銅相場および外国為替相場

	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3
銅相場 (LME 平均; 米ドル/トン)	6,970	7,584	5,864	6,101	8,139
円相場 (期中平均; 円/米ドル)	¥118.03	¥114.28	¥100.54	¥92.85	¥85.71

## 銅の生産量および販売量\*

	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3
銅生産量 (トン)	88,686	95,355	90,023	84,455	89,523
銅販売量 (トン)	88,521	95,808	88,989	89,456	89,176

\*古河メタルリソース(株)



電気銅



小名浜製錬株式会社



シブルタル銅鉱山





## 電子材料事業

## 化成品事業

### 2011年3月期の概況と今後の施策

電子材料事業においては、高純度金属ヒ素は主用途のガリウムヒ素半導体が中国第3世代携帯電話用電子デバイス向けやレーザー用光デバイス向けが好調だったほか、コア・コイルも自動車向けや海外サーバー電源向けが好調で増収となりました。電子材料事業の売上高は前期比19.7%増の71億47百万円、営業利益は同94.7%増の12億79百万円となりました。

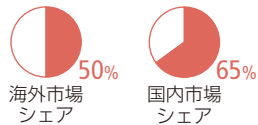
なお、東日本大震災の影響により主力工場のいわき工場は操業を停止していましたが、2011年4月19日より操業を再開し、その後は順調に操業をしています。一方、事業化推進中である窒化ガリウム基板については高輝度LEDやパワーデバイス市場向けに大口径化の開発を更に推進していきます。またプラグインハイブリッド車や電気自動車向けに開発した充電器用リアクトル(コイルの一種)などの新製品についても着実に市場投入すべく取り組んでいきます。

### 2011年3月期の概況と今後の施策

化成品事業においては、亜酸化銅は輸出向けに円高の影響がありました国内販売は堅調であり、硫酸はプラズマディスプレイ、太陽電池、浄水場向けが好調で、新製品であるめっき用酸化銅も順調な出荷となりました。化成品事業の売上高は前期比1.0%増の50億76百万円、営業利益は同158.7%増の2億69百万円となりました。

今後の施策としては、引き続き需要拡大が見込めるディスプレイ、太陽電池、浄水場、土壌改良向けの高付加価値の薄硫酸や、電子回路基板などにおける微細な銅めっき処理の需要拡大に伴いこのほど新プラントを完成させためっき用酸化銅の拡販に注力していきます。同時に安定した操業の継続とコストダウンにも努めます。

#### 高純度金属ヒ素



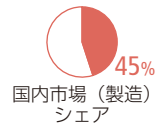
携帯電話等の電子デバイス、赤色のレーザーダイオードやLEDに使用されるガリウムヒ素半導体の材料

#### コア・コイル



電源や車の電子制御装置などに使用されているコア・コイル

#### 亜酸化銅

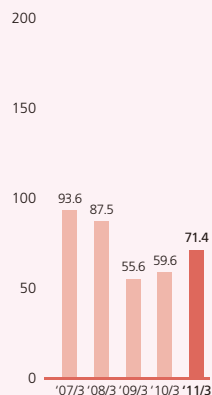


亜酸化銅は船底塗料の防汚剤として使用される赤色の粉末顔料

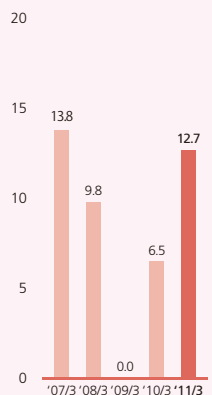


### 電子材料事業

売上高  
(億円)

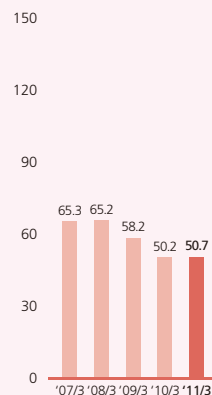


営業利益  
(億円)

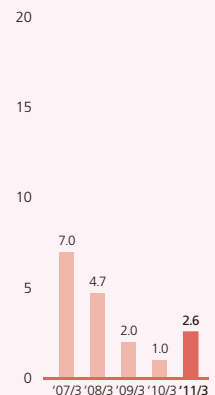


### 化成品事業

売上高  
(億円)



営業利益  
(億円)



## 塗料事業

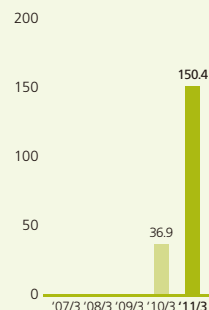
塗料事業は、当社が2009年12月に持分法適用関連会社であった株式会社トウペを連結子会社としたことから発足した事業です。トウペは経営改善計画に基づき、収益性重視の営業展開と生産体制再編によるコスト削減に努めました。塗料事業の売上高は150億400万円、営業損失は93百万円となりました。

今後は、環境配慮型塗料を中心とする高収益製品の販売に傾注するとともに、コストダウンを推進していきます。

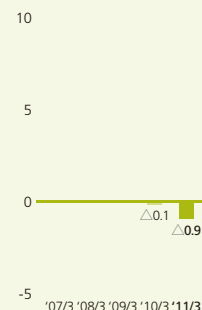


### 塗料事業

売上高  
(億円)



営業利益(△損失)  
(億円)



## 不動産事業

不動産事業においては、賃貸ビルの主力である大阪地区のオフィスビルでは空室率が上昇し、また東京地区では日本橋室町東地区再開発計画に伴い古河ビルの解体作業に着手、テナントが退去したため減収となりました。不動産事業の売上高は前期比22.8%減の15億77百万円、営業利益は同43.7%減の6億35百万円となりました。

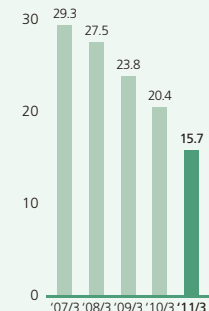
なお、新しいビルは2013年末の完成を目指しています。



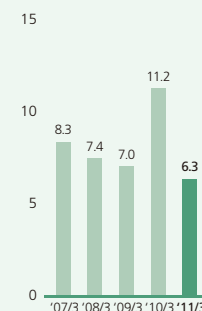
古河大阪ビル

### 不動産事業

売上高  
(億円)



営業利益  
(億円)



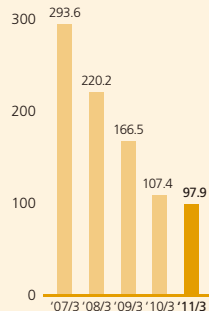
## 燃料・その他事業

燃料事業においては、石油製品は内需の減退が続き減収となり、売上高は前期比9.0%減の90億4百万円、営業損失は同27百万円の損失増の56百万円となりました。運輸事業を主に行うその他事業の売上高は前期比8.1%減の7億85百万円、営業損失は複合木材事業から撤退したこと等により同2億84百万円改善の92百万円となりました。燃料・その他事業の売上高は前期比8.9%減の97億90百万円、営業損失は同2億57百万円改善の1億48百万円となりました。

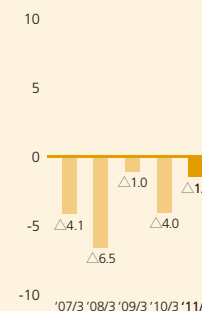


### 燃料・その他事業

売上高  
(億円)



営業利益(△損失)  
(億円)





## 古河機械金属の研究開発

「本格的なモノづくり・仕組みづくり」を中長期的目標に掲げる当社グループにおいて、研究開発本部は当社グループの「Technology to our Future」を支える中核部署と位置づけられています。当社グループの研究開発部門はナイトライド事業室、素材総合研究所、技術研究所、半導体装置事業室、開発企画部、知的財産室、管理部の七つの組織で構成されています。これらの部署が未来の素材や、機械製品、あるいは素材と機械の境界領域に関するプロセス装置に関する研究開発を進めると共に、シミュレーション技術などによる各事業会社の開発支援を行っています。積極的な研究開発を通じて新製品、新技術の開発に注力し当社グループの発展に貢献しています。

### ナイトライド事業室

シリコン半導体の限界を超える次世代の半導体材料である窒化ガリウム (GaN) デバイス作製の要となるGaN基板の開発と製造を行っています。GaNの応用分野は、ブルーレイ用レーザーダイオードをはじめとして、パワー半導体、通信用高周波デバイス、高輝度LED用へと応用が拡大しています。



2インチGaN基板と開発した4インチGaN基板

当社は2インチに次いで4インチGaN基板の開発に成功し、量産技術、高品質化技術の確立に注力しています。また、当社が出資する(株)パウデックとも協力して、GaNエビ基板の開発にも注力しています。

### 素材総合研究所

シンチレータ結晶、熱電変換材料など、最先端の電子・光学・エネルギー分野に向けた素材の開発や、PEM装置(次世代乳がん検診装置)や回折光学素子など素材技術の下流展開に向けた研究開発を進めています。シンチレータ結晶(LuAG)については、結晶のサンプル展開を進める一方でその特性を生かしたPEM装置の開発を産学連携で進めています。熱電変換材料は中温域で使用できる素子としてサンプル展開するほか、モジュール化と発電ユニットの開発を行い、実証試験を進めています。回折光学素子についてはレーザービーム形状やLEDの光束を制御できる素子として注目されており、多様な用途に向けた開発を進めています。

その他電池材料やプリンタブルエレクトロニクスなど今後の拡大が期待できる分野に向けた新素材の開発を進めています。



PEM装置  
(試作2号機)



LuAG結晶



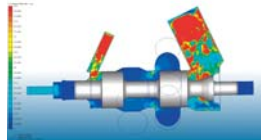
熱電変換  
モジュール



パッケージ化(真空封止)

### 技術研究所

当社グループ機械部門の開発を支援するシミュレーションや機械の知能化・情報化に向けた開発を行っています。ロックドリル製品であるドリフタ性能向上のための流体解析、さく岩中の岩盤状況の急変をさく孔音の変化から予知する装置の開発などの成果を上げています。そのほか重金属処理・メタル回収技術など、環境・リサイクルに関する研究開発、当社関連会社における鋳鋼材料開発支援などを行っています。



油圧ドリフタ内部流れシミュレーション

### 半導体装置事業室

当社の素材技術、機械技術をベースに、MOCVD装置、液晶用ベーク装置、太陽電池用成膜装置など、先端電子材料、太陽電池、FPDやデバイスの製造に関するプロセス装置の開発・製造を行っています。



成膜装置部品クリーニング装置

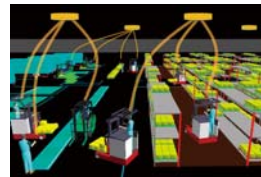
液晶用ベーク装置について、台湾向け大型装置の受注に成功した他、LED向け複合型CVD装置や、成膜装置の部品クリーニング装置などを開発し、販売を開始しました。

### 開発企画部

新規開発テーマの調査・企画、研究開発本部や事業各社の開発、開発成果事業化の促進などに関する業務をおこなっています。開発成果事業化の促進では、技術研究所が開発した超音波測位システム(ZPS)、素材総合研究所が開発している回折光学素子(DOE)の販売、マーケティング活動を進めています。



DOEにより一本のレーザーから  
描画した像



ZPSによる作業員やフォークリフト  
動線計測

### 知的財産室

当社グループの特許戦略など知的財産に関する業務をおこなっており、製品付加価値の増大に努めています。

## 環境保全と環境社会貢献活動

当社グループは、地球環境保全を重要な経営課題の一つとして位置付け、企業活動のあらゆる分野で、全社員が環境との調和、環境改善への配慮ある行動を行い、将来に向けて持続可能な社会の発展に寄与することを基本理念としています。また、地域社会への貢献活動も、企業市民として重要な役割であると認識し、積極的に取り組んでいます。

### ■ 環境マネジメント

#### 環境マネジメント体制

環境保全活動における最高意思決定機関として、専務・常務取締役が担当する「環境管理委員会」を設置しています。また、「環境管理小委員会」においては、環境保全活動の立案および環境関連法規改正の対応指針などを検討しています。

また、各事業会社で環境保全・安全活動などを直接指導・管理している実務担当者を集め、①環境管理委員会での決定事項の伝達・徹底、②各事業会社の環境保全業務担当者の資質向上、③情報の共有化を図り、自社の日常管理に反映させることによる事故災害などの未然防止、④各種環境関連法規類の改訂内容の確認などを目的とする「環境保全業務担当者会議」を年1回実施しています。

#### 環境・安全監査

当社グループでは毎年定期的に「環境・安全監査」を実施しています。2010年度は「決め事は必ず守る、守らせる」を重点テーマと定め、実施しました。また、あらたに「職場監査チェック事項100」、「環境保全チェックリスト」、「労働安全衛生活動の基本事項チェックリスト」を用いて、各工場、各所が適用を受ける法令等について確認を実施しました。今後は、当社グループ内のネットワークをさらに強固なものにし、環境保全・労働安全面における管理体制の向上を目指していきます。

また、本監査において、各事業会社の環境保全の担当者が、自分の職場以外の事業所を監査する「クロス監査方式」を導入して今回で4回目となりました。監査員の力量と事業所の監査レベルを向上させる目的で「クロス監査方式」を導入したことで、幅広いノウハウの相互学習効果や相互啓発効果、さらには監査員の知見の拡大や人的ネットワークの拡大など、大きな成果を生んでいます。

### ■ 環境保全活動

当社グループでは、事業活動に伴う資源・エネルギーなどについて、5年ごとに中期目標を策定し、省エネルギー活動に取り組んでいます。第一期中期削減活動の結果は次の通りです。2009年度からは第二期中期削減目標を策定し、目標達成に向け、活動を推進しています。

#### ●第一期中期削減目標の達成結果(2004年度～2008年度)

項目	2008年度目標(2003年度比)	目標値に対する達成率
電気	40%削減	142%
重油	25%削減	374%
都市ガス*	10%削減	△ 842%
水	25%削減	101%
廃棄物等総排出量	35%削減	142%

\*未達成の要因は重油から都市ガスへのエネルギー転換のため  
達成率の計算式:  $(2003年度実績値 - 2008年度実績値) \div (2003年度実績値 - 2008年度目標値) \times 100\%$

#### ●第二期中期削減目標(基準年:2005年度)

項目	2013年度目標削減率
CO <sub>2</sub> 排出量*	5%
水資源使用量	5%
廃棄物等排出量	10%

\*使用エネルギー:ガソリン、灯油、軽油、重油、LPG、都市ガス、電気

### ■ 環境配慮型製品

当社グループでは、持続可能な社会の発展に貢献するため、人と環境に配慮した製品の開発を積極的に進めています。

#### U-can ECO-EV

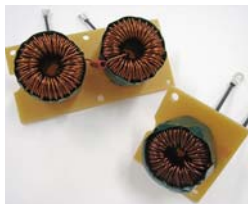
2010年7月に販売を開始したU-can ECO-EVは家庭用コンセントで充電できるハイブリッド式のトラック搭載型クレーンです。クレーン駆動用バッテリーと自社開発したモータ制御技術を用いた電動ユニットを追加したもので、トラックのエンジンを止めたままでクレーン作業を可能にした新しいモデルです。クレーン作業中のCO<sub>2</sub>排出量をゼロ\*に抑え、騒音も大幅に低減することが可能となりました。



\*発電および充電時のCO<sub>2</sub>排出量を含まないものとする。

#### リアクトル

リアクトル(コイルの一種)は2012年発売予定のプラグインハイブリッド車(PHV)の充電器に搭載される見込みで、今後の安定供給のために2011年末より生産を開始し、ユーザーに提供していく予定です。このリアクトルはアモルファスダスト材を使用し、他の材料のものに比べて充電効率を上げることが可能なためエネルギーの損失を抑え、CO<sub>2</sub>やNOxの排出削減に貢献します。



### ■ 社会貢献活動

当社が所有する山林の維持管理、植林活動、工場周辺地域の清掃活動、日光杉並木の保護、インターンシップおよび工場見学受入、募金活動、献血への協力、各種地域イベントへの協力・協賛、生物多様性の保全活動、当社グループ独自の緑化活動、および緑化活動団体への所有地の無償貸与などを通じて地域社会との共存を図っています。

当社の原点の地、栃木県日光市足尾町において、当社グループ独自の緑化活動を推進するため、2009年3月に「足尾さくら植樹会」を結成しました。2011年4月に3回目を実施する予定でしたが、東日本大震災発生に伴い、中止しました。

#### 生物多様性の保全

旧久根鉱山跡地は、静岡県浜松市天竜区に位置し、以前はゲンジボタルが多数飛び交う地域でした。ここにゲンジボタルを再生しようと数年前から計画し、地道に活動を行っています。生物は、同じ種であっても、生息する地域により、また、個体間でも形態や遺伝的に違いがあるため、事前にはっきりとした環境調査を、河川のみならず周辺環境全てに実施しました。2010年6月には昨年を上回るホタルの光を確認することができました。



## コーポレートガバナンス

当社グループは、経営の透明性を高めること、ならびに企業構造の変革を継続し、効率的な経営体制を構築することで安定した利益を創出して企業価値を高めることにより、社会および株主をはじめとするステークホルダーの皆様にご貢献することを基本方針としています。この基本方針の下、各事業会社は、当社グループとしての一体性を維持しつつ明確な資産管理と損益責任のもとで機動的な経営を進め、顧客に満足される製品・サービスを提供してグループ全体の企業価値の最大化を図っています。

### 会社の機関の内容および整備の状況

当社の取締役会は、社内6名、社外1名の合計7名で構成され、毎月1回の定例に加えて必要に応じて臨時に開催し、当社グループ全体の業務執行に関する監督を行っています。

また、経営の監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制を採用しています。執行役員は16名（うち取締役兼任5名）で構成され、スピーディな経営を行っています。

経営会議は、当社グループの経営の基本方針、戦略立案ならびに重要事項についての決定を行っています。また毎月、当社および中核事業会社の業務執行報告とそれに対する検討、指示等を行う経営役員会があります。経営会議に付された重要事項のうち、金額ならびに内容について経営上重要な事項は、取締役会にも付議され決定されています。当社グループ各社の重要事項についても、各社の機関決定を経た後、当社の取締役会等に付議されています。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役2名、社外監査役3名により構成されています。監査役は、監査役会が定めた監査方針に従

い、取締役会、経営会議、経営役員会等の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、また事業所、子会社を調査し、取締役等の職務執行を監査しています。また、内部監査機関として監査室を設置し、6名の人員で当社グループの経営管理の状況ならびに業務執行に関する監査を実施しています。監査を効率的かつ効果的に行うため、監査室、監査役、会計監査人相互間で監査計画、監査結果などの情報交換等、連携を図っています。

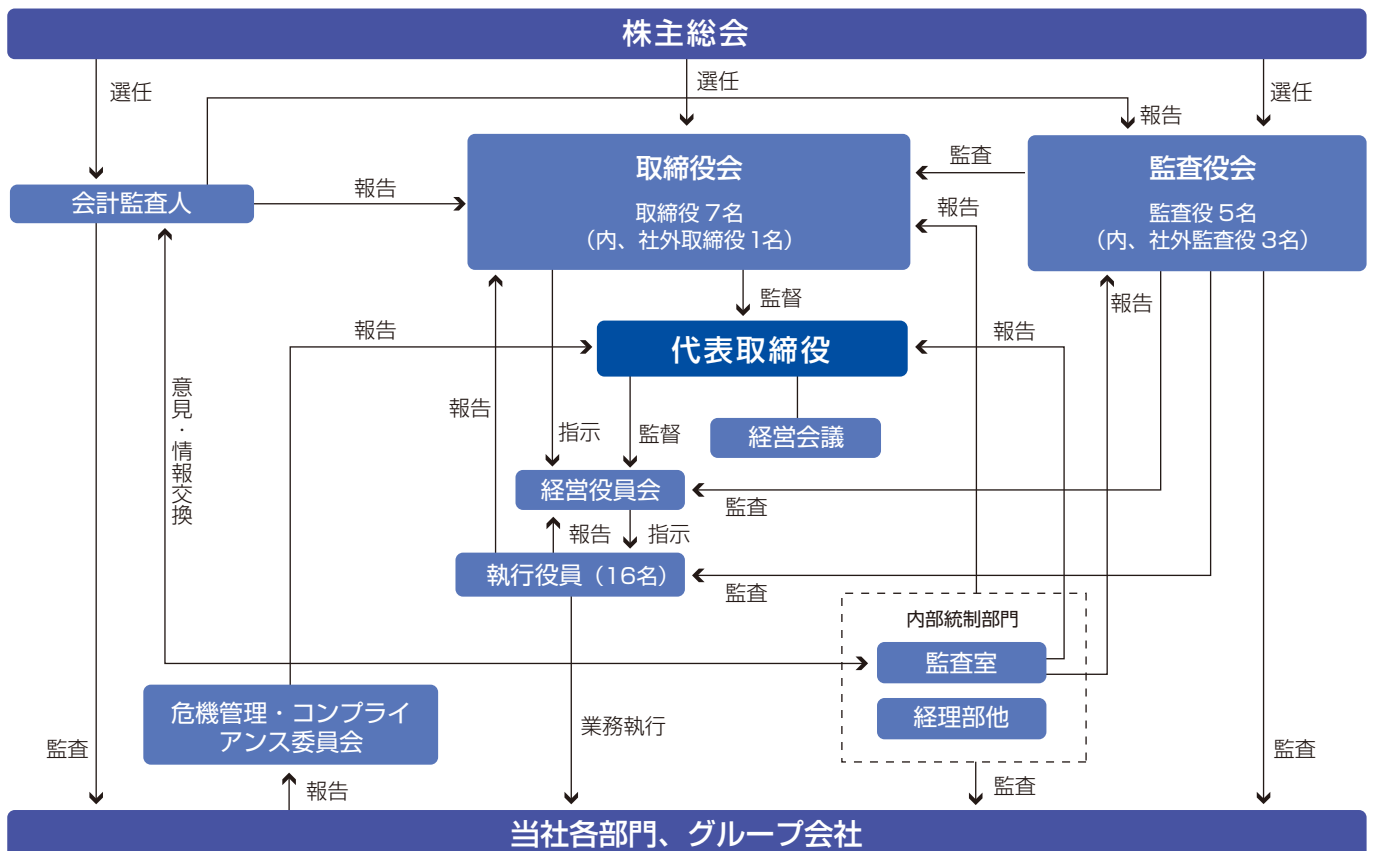
### コンプライアンスおよびリスク管理体制

「古河機械金属グループ企業行動憲章」および「古河機械金属グループ役員行動基準」を定め、グループ全社員の意識徹底と実践を図っています。

また、リスク管理を会社の事業活動を行ううえでの重要な事項と認識し、事業活動におけるリスク状況の把握・検討、リスクの未然防止、発生したリスクへの対処・是正等に取り組むとともに、危機管理・コンプライアンス委員会を設置し、危機管理およびコンプライアンスに関する基本方針の策定、体制の整備等について総合的な検討を行っています。

### 当社の機関および内部統制システム

(2011年6月29日現在)



## 6年間の主要財務データ(連結)

古河機械金属株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した事業年度

単位：百万円

	2011/3	2010/3	2009/3	2008/3	2007/3	2006/3
<b>会計年度:</b>						
売上高	¥ 165,638	¥ 142,925	¥ 161,857	¥ 213,426	¥ 200,749	¥ 181,937
売上原価	146,364	127,302	143,651	181,521	167,507	153,281
売上総利益	19,274	15,623	18,206	31,904	33,242	28,656
販売費及び一般管理費	16,453	14,025	15,903	17,496	16,343	16,526
営業利益	2,821	1,597	2,303	14,407	16,898	12,129
経常利益	1,231	111	993	12,940	15,613	10,967
税金等調整前当期純利益(△損失)	447	886	△ 2,618	12,483	11,127	9,810
当期純利益(△損失)	563	585	△ 5,917	8,595	17,554	5,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,743	9,082	5,112	12,822	12,647	8,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,643	△ 3,642	△ 11,538	△ 855	△ 4,366	△ 336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,702	△ 4,769	12,116	△ 13,835	△ 8,910	△ 18,085
設備投資額	2,112	2,545	17,118	3,934	4,217	3,651
減価償却費	3,288	3,243	3,144	2,993	2,626	2,594
研究開発費	2,224	1,861	1,751	1,941	1,888	1,859

### 会計年度末:

総資産	¥ 196,234	¥ 204,774	¥ 188,361	¥ 199,383	¥ 217,027	¥ 213,046
流動資産	80,199	82,617	77,509	88,887	94,865	89,056
流動負債	70,456	73,732	64,275	80,487	89,293	88,219
自己資本	45,849	48,885	44,585	54,301	56,246	—
純資産(注1)	47,622	50,855	45,742	55,430	52,136	43,073
有利子負債残高	89,264	94,714	92,474	77,907	89,389	99,416

### 1株当たり:

単位：円

当期純利益(△損失)	¥ 1.39	¥ 1.45	¥ △ 14.64	¥ 21.26	¥ 43.42	¥ 13.12
潜在株式調整後当期純利益	—	—	—	—	—	12.37
配当金	0.00	0.00	4.00	6.00	5.00	3.00
純資産	113.45	120.96	110.31	134.33	139.13	106.52

### 収益性:

売上高原価率(%)	88.4	89.1	88.8	85.1	83.4	84.2
売上高総利益率(%)	11.6	10.9	11.2	14.9	16.6	15.8
売上高販管費率(%)	9.9	9.8	9.8	8.2	8.1	9.1
売上高営業利益率(%)	1.7	1.1	1.4	6.8	8.4	6.7
売上高経常利益率(%)	0.7	0.1	0.6	6.1	7.8	6.0
売上高当期純利益(△損失)率(%)	0.3	0.4	△ 3.7	4.0	8.7	2.9

### 効率性・安全性:

自己資本当期純利益(△損失)率(ROE)(%) (注2)	1.2	1.3	△ 12.0	15.5	35.3	14.3
総資産当期純利益(△損失)率(%) (注3)	0.3	0.3	△ 3.1	4.1	8.2	2.5
デット・エクイティ・レシオ(倍) (注4)	1.9	1.9	2.1	1.4	1.6	2.3
自己資本比率(%) (注5)	23.4	23.9	23.7	27.2	25.9	20.2

### 投資指標:

配当性向(%) (注6)	0.0	0.0	0.0	28.2	11.5	22.9
純資産配当率(DOE)(%) (注7)	0.0	0.0	3.2	4.5	4.3	3.3
PBR(倍) (注8)	0.8	0.9	0.7	1.4	2.1	2.9
期末株価(円)	86	114	82	183	293	306

- (注) 1. 2006年3月期までは、従来の「株主資本」の金額を表示しています。  
 2. 自己資本当期純利益率=当期純利益÷自己資本(期首・期末平均)×100  
 3. 総資産当期純利益率=当期純利益÷総資産(期首・期末平均)×100  
 4. デット・エクイティ・レシオ=有利子負債(期末)÷自己資本(期末)  
 5. 自己資本比率=自己資本(期末)÷総資産(期末)×100  
 6. 配当性向=配当金総額÷連結当期純利益×100  
 7. 純資産配当率(DOE)=配当金総額÷純資産(期首・期末平均)×100  
 8. PBR=期末株価÷1株当たり純資産



# 財務報告

## 収益及び費用

2011年3月期の連結売上高は、前期比15.9%増の1,656億38百万円となりました。これは、金属事業において電気銅の相場上昇等により前期比12.4%増の799億79百万円と売上が増加したのに加え、開発機械(ロックドリル)事業において同17.1%増の238億80百万円、ユニック事業において同12.1%増の124億90百万円、電子材料事業において同19.7%増の71億47百万円とそれぞれ売上を増加させることができたことによるものです。

売上原価は前期比15.0%増の1,463億64百万円となり売上原価率は0.7ポイント低下の88.4%となりました。

販売費及び一般管理費は前期比17.3%増の164億53百万円となりましたが、これは2009年12月に株式会社トウペを連結子会社としたことに伴う増加額21億39百万円他によるものです。

この結果、営業利益は前期比76.6%増の28億21百万円となりました。これは主として製錬採算の悪化等により金属事業で前期比53.7%減の14億94百万円となる一方、開発機械(ロックドリル)事業が好転し前期比22億34百万円の損失を減少させることができたことによるものです。これにより営業利益率は0.6ポイント改善し1.7%となりました。

営業外収益は、前期比6.2%減の12億96百万円、営業外費用は同0.6%増の28億86百万円となり、以上の結果、経常利益は同11億19百万円増の12億31百万円となりました。

特別利益は、合計で2億73百万円計上しました。その主たる内訳は、事業譲渡益1億35百万円他によるものです。

特別損失は、合計で10億57百万円計上しました。その主たる内訳は福島県いわき市に所在する電子材料事業主力工場における操業停止による損失など東日本大震災に伴う損失2億15百万円、投資有価証券評価損1億80百万円、固定資産除売却損1億52百万円他によるものです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は4億47百万円となりました。法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合計した税金費用は前期比62.7%減の1億13百万円、少数株主損失2億29百万円となり、当期純利益は前期比3.8%減の5億63百万円となりました。

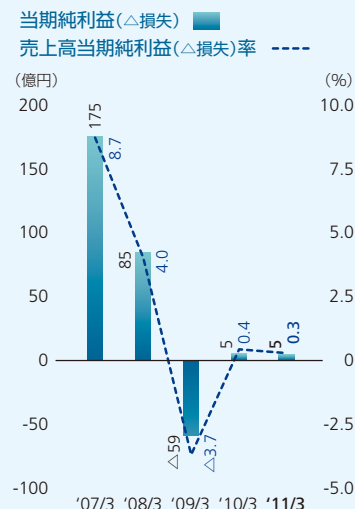
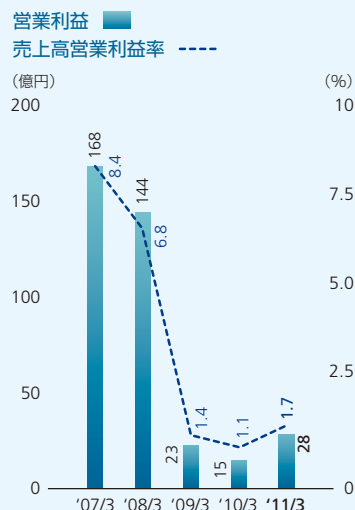
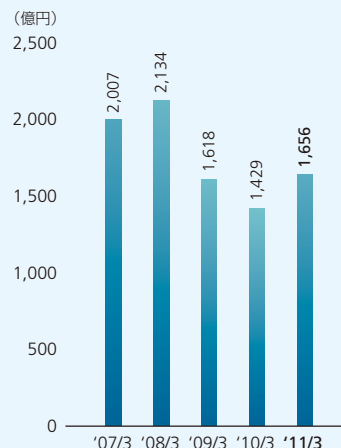
これにより自己資本当期純利益率(ROE)は1.2%となりました。また、1株当たり当期純利益は前期比0.06円減少の1.39円となりました。

## 財務の状況

2011年3月期の総資産は、前期末比4.2%減の1,962億34百万円となりました。流動資産は現金及び預金、原材料及び貯蔵品の減少等により前期末比2.9%減の801億99百万円となりました。固定資産は上場株式の株価下落等による投資有価証券の減少等により前期末比5.0%減の1,160億35百万円となりました。負債合計は、前期末比3.4%減の1,486億12百万円となりました。これは主に流動負債における短期借入金、固定負債における長期借入金の減少等によるものです。これにより有利子負債(社債及び借入金)の残高は前期末比5.8%減の892億64百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により前期末比6.4%減の476億22百万円となりました。これにより当期末の自己資本比率は0.5ポイント下落の23.4%、デット・エクイティ・レシオは前期末と変わらず1.9倍となりました。

## 売上高



## 研究開発費及び設備投資額

当社グループは、多岐にわたる市場ニーズに適った新素材、高付加価値製品の研究開発を積極的に推進しております。2011年3月期における研究開発費は、産業機械事業の68百万円、開発機械(ロックドリル)事業の6億7百万円、ユニック事業の1億74百万円、電子材料事業の10億70百万円、化成事業の68百万円、塗料事業の2億35百万円で合計22億24百万円となり、連結売上高の1.3%にあたります。

2011年3月期の設備投資額は、総額21億12百万円の設備投資(無形固定資産を含む)を実施しました。生産効率の向上を主とした設備投資を、金属事業において3億11百万円、塗料事業において2億35百万円、開発機械(ロックドリル)事業において2億8百万円、化成事業において1億76百万円、電子材料事業において1億66百万円、産業機械事業において1億33百万円、ユニック事業において1億25百万円実施しました。不動産事業においては、保有ビルのメンテナンスを主とした設備投資を3億4百万円実施しました。燃料及びその他事業においては、運輸事業に使用する車両運搬具等への設備投資を4億50百万円実施しました。以上の所要資金は、自己資金及び借入金によっております。それに伴い減価償却費は前期比1.4%増の32億88百万円となりました。

当社グループの設備投資は、需要予測、生産計画及び投資効果等を総合的に勘案し計画しています。2012年3月期における設備の新設、改修等に係る投資予定額は33億円であり、所要資金は借入金及び自己資金により充当する予定です。

## キャッシュ・フロー

2011年3月期における営業活動によるキャッシュ・フローは、主としてたな卸資産の減少等により前期比53億39百万円減の37億43百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主として有形固定資産の取得による支出等により前期比19億98百万円減の16億43百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主として長期借入金の返済による支出により前期比9億33百万円増の57億2百万の支出となりました。

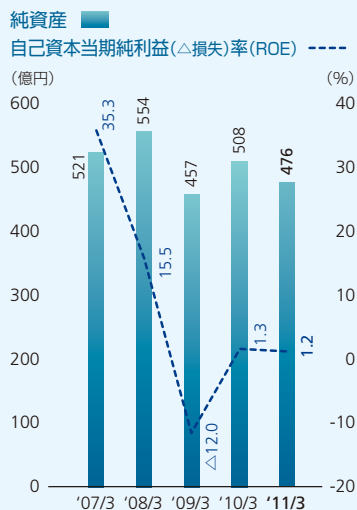
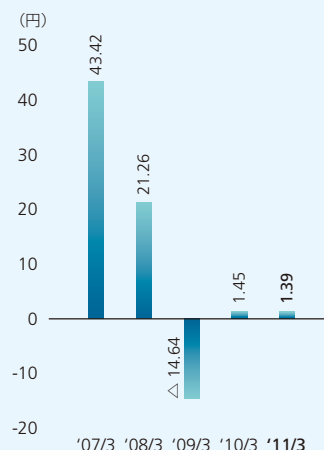
以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比19.7%減の162億71百万円となり、期首残高に比べ39億86百万円の減少となりました。

## 資本政策

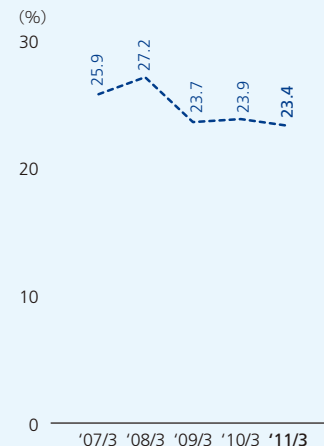
当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを心掛けるとともに、収益の確保に不可欠な設備投資、研究開発等に必要な内部資金の留保を念頭に、今後の事業展開、その他諸般の事情を総合的に勘案して、成果の配分を実施することを基本方針としております。また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。2011年3月期の配当につきましては、未だ業績が本格的には回復しておらず、利益還元として配当を実施できるまでには至っていないことから、誠に遺憾ながら無配当とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、依然厳しい経営環境の中、事業運営の改善と業務改革を引き続き強力に推進し、経営基盤の強化を図り、既存事業の海外販売伸長と新規事業製品の市場投入に効果的に投資していきたいと考えています。

## 1株当たり当期純利益(△損失)



## 自己資本比率





## 事業等のリスク

### (1) 為替及び非鉄金属市況の変動について

当社グループは、製品の輸出、銅鉱石を中心とする原材料の輸入及び製錬加工料収入について為替変動の影響を受けます。また、国際市況商品である非鉄金属たな卸資産については市況変動の影響を受けます。このため、為替予約取引及び商品先渡取引を利用してリスクの軽減を図ってはいますが、為替及び非鉄金属市況の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### (2) 投資有価証券及び土地について

当社グループは、過去の歴史上の経緯から、その他有価証券で時価のあるもの及び土地を比較的多く保有しており、当期末の貸借対照表計上額は、その他有価証券で時価のあるものが162億65百万円、土地が590億73百万円となっています。従って、株価や地価の変動によっては減損損失、評価損または売却損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### (3) 退職給付債務について

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。従って、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率、期待運用収益率等の前提条件と実際の結果に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### (4) 地震等自然災害について

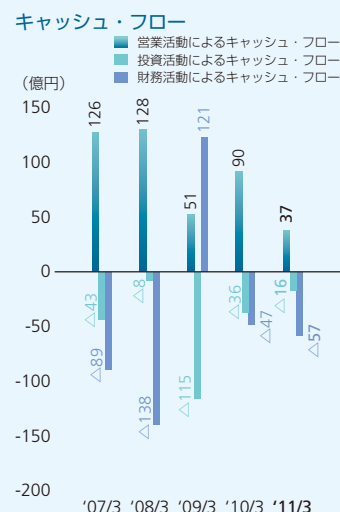
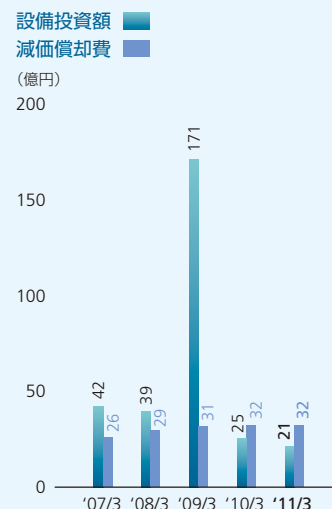
地震等の自然災害によって製造拠点が損害を受ける可能性があり、操業中断、生産及び出荷遅延となった場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### (5) 環境保全について

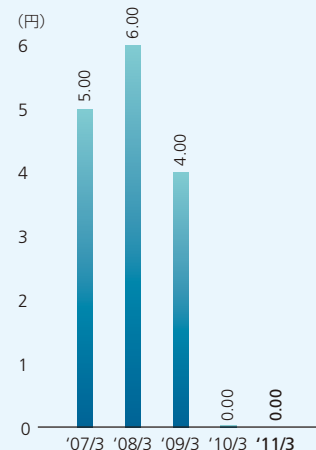
当社グループは、国内外の各事業所において、関連法令に基づき、環境保全及び環境安全対策並びに公害防止に努め、また、国内休鉱山において、坑廃水による水質汚濁防止や堆積場の保安等の鉱害防止に努めておりますが、法令の改正等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### (6) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、今後の機動的な海外投資等投資資金の確保を目的として、2010年12月20日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社を割当予定先とする第三者割当による新株予約権の発行を行うことを議決し、2011年1月5日に当該新株予約権を発行しました。当該新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。



### 1株当たり配当金



# 会社概要

(2011年3月31日現在)

## 取締役および監査役

(2011年6月29日現在)

代表取締役社長	相馬 信義
専務取締役	座間 学
常務取締役	江本 善仁
常務取締役	中村 晋
常務取締役	松本 敏雄
取締役	宮川 尚久
社外取締役	古河 潤之助
常勤監査役	南平 忠敏
常勤監査役	幸崎 雅弥
社外監査役	石原 民樹
社外監査役	友常 信之
社外監査役	佐藤 美樹

## 執行役員

(2011年6月29日現在)

専務執行役員	座間 学
常務執行役員	江本 善仁
常務執行役員	中村 晋
常務執行役員	松本 敏雄
上級執行役員	宮川 尚久
上級執行役員	中川 敏一
上級執行役員	富山 安治
上級執行役員	碓井 彰
上級執行役員	梅崎 康一郎
執行役員	渡邊 修
執行役員	猿橋 三郎
執行役員	柳澤 憲博
執行役員	市村 謙二
執行役員	大田 彰則
執行役員	渡邊 泰史
執行役員	岩田 穂

社名：古河機械金属株式会社

本社：〒100-8370 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号(丸の内仲通りビル)

電話：03-3212-6570 FAX：03-3212-6578

創業：1875年8月

設立：1918年4月

株式の総数等：発行可能株式総数：800,000,000株

発行済株式総数：404,455,680株

上場証券取引所：東京

証券コード：5715

従業員数：2,728名(連結) 215名(単独)

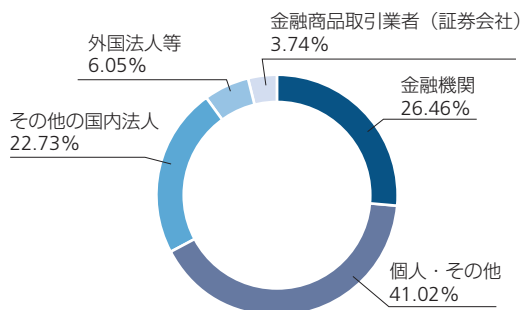
株主名簿管理人：東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

## 大株主：

	持株数(千株)	持株比率(%)
朝日生命保険相互会社	27,923	6.90
清和綜合建物株式会社	15,034	3.71
株式会社損害保険ジャパン	12,429	3.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,821	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,290	2.79
中央不動産株式会社	9,812	2.42
富士通株式会社	9,617	2.37
古河電気工業株式会社	8,777	2.17
富士電機株式会社	8,620	2.13
横浜ゴム株式会社	8,510	2.10

## 所有者別株式構成：



ホームページ：<http://www.furukawakk.co.jp/>

# 沿革

1875 (明治8) 新潟県で草倉銅山の経営を開始する(創業)



当社の原点といえる足尾銅山。

1877 (明治10) 栃木県で足尾銅山の経営を開始する

1900 (明治33) 足尾銅山に機械工場を設置し、機械部門へ進出する

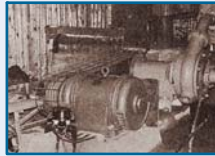


国産初のさく岩機は足尾で開発されました。

1914 (大正3) 日本で最初にさく岩機を製作する

1918 (大正7) 古河合名会社の鉱業部門を独立して、「古河鉱業株式会社」を設立する

1944 (昭和19) 東亜化学製錬大阪製錬所を買収し、大阪製錬所として化学部門へ進出する



小山工場では、銅山で使用するポンプや鉱山機械などを製造。

栃木県に足尾銅山機械部門の小山工場を建設する

1950 (昭和25) 群馬県にさく岩機部門の高崎工場を建設する



高崎工場ではさく岩機が量産され、当社はさく岩機のトップメーカーとしての地位を固めます。

1951 (昭和26) 大阪製錬所で酸化チタンおよび亜酸化銅の製造を開始する



古河・オートクンプ式自熔製錬設備。

1962 (昭和37) 足尾製錬所で古河・オートクンプ式自熔製錬設備が完成する

高純度金属ヒ素の研究開発が完了し、99.999% 製品の販売を開始する



銅鉱石の製錬段階で発生する副産物の一つであるヒ素。

1987 (昭和62) (株)ユニック(トラッククレーン製造)を買収する



わが国で、車両搭載型クレーンの代名詞となっている「ユニック」。

1989 (平成元) 社名を「古河鉱業株式会社」から「古河機械金属株式会社」に変更する

1990 (平成2) アメリカのプレーカ製造販売会社を買収する



タイ・ラヨーン県に設立されたユニック事業の関係会社で、車両搭載型クレーンなどを製造しています。

1997 (平成9) タイにユニック製品・部品の製造会社「FURUKAWA UNIC (THAILAND) CO., LTD.」を設立する

1998 (平成10) オランダにさく岩機製品の販売会社「FURUKAWA ROCK DRILL EUROPE B.V.」を設立する



オランダ・ユトレヒト市に設立された開発機械事業の関係会社で、さく岩機などを販売しています。

1999 (平成11) 素材総合研究所を茨城県つくば市に移転する

2003 (平成15) 中国にユニッククレーンの製造販売のための合併会社「泰安古河机械有限公司」を設立する



中国・山東省泰安市に設立されたユニック事業の関係会社で、車両搭載型クレーン車などを製造・販売しています。

2005 (平成17) 「機械事業」「金属事業」「電子化成品事業」を会社分割により分社し、古河機械金属グループとして経営体制の強化を図る

2006 (平成18) 中国にさく岩機製品の販売会社「FURUKAWA ROCK DRILL (SHANGHAI) CO., LTD.」を設立する



中国・上海市に設立された開発機械事業の関係会社で、さく岩機などを販売しています。

2007 (平成19) (株)パウデックと窒化ガリウム(GaN)系半導体エビ基板事業に関して資本・業務提携する

2008 (平成20) 「窒化物半導体」関連の研究機関としてナイトライド事業室を設立する



2009年ナイトライド事業室の開発棟を小山工場内に建設。

2009 (平成21) ナイトライド事業室の開発棟を小山工場内に建設する

塗料・化成品の製造販売会社である(株)トウペを連結子会社化する

# 古河機械金属株式会社

〒100-8370 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

